

I 制度のあらまし

1 制度のしくみ

県では、平成2年10月1日に、都道府県で初めて個人情報保護条例を施行しました。これは、県、事業者、県民のそれぞれがその責務や役割を果たすことにより、積極的に個人情報保護の社会的なルールづくりに貢献していこうとする制度です。

その後、個人情報の電子化やネットワーク化の著しい進展等を背景に、平成15年5月に個人情報保護関連5法が公布され、民間事業者の個人情報保護について基本的ルールが定められたことや、国の行政機関に適用される個人情報保護制度について、新たな規定が盛り込まれたこと等を受け、平成17年3月、県の制度をさらに充実したものとするための一部改正を行い、また、平成17年7月には、公安委員会と警察本部長を実施機関に加える一部改正を行い、すべての県機関に条例が適用されることとなりました。さらに、平成21年度は地方独立行政法人を実施機関に加える一部改正や既存の審議会を統合し、神奈川県情報公開・個人情報保護審議会を設置する一部改正を行いました。

平成22年度は、新たに保有個人情報を定義することや再受託者等に安全性の確保措置の義務を課した上で、その業務に従事する者に義務及び罰則を課すなどの一部改正を行い、平成22年8月3日（罰則に関連する規定は平成22年9月1日）に施行しました。

平成25年度は、個人情報取扱業務の登録制度を廃止する一部改正を行い、平成26年10月1日に施行しました。

平成26年度は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号利用法）に基づき社会保障・税番号制度が平成27年10月から導入されることを踏まえ、同法と同様の特定個人情報（マイナンバーをその内容に含む個人情報）の保護に関する規定を設けるなどの一部改正を行い、一部を除き平成27年10月5日から施行しました。

平成27年度は、行政不服審査法の抜本的な改正に伴い、不服申立ての手続の審査請求への一元化等所要の改正を行い、平成28年4月1日から施行しました。

2 個人情報保護制度の内容

(1) 制度の目的と特徴

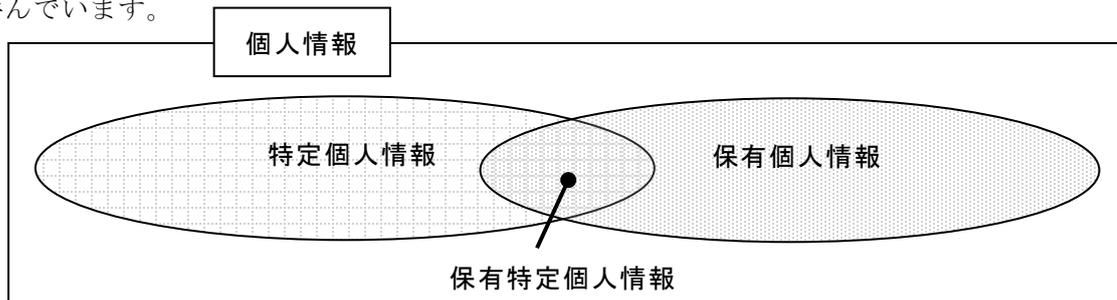
この条例は、個人の尊厳を保つ上で個人情報の保護が重要であることから、県の機関等が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、県内における個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害の防止を図り、そのことによって基本的人権の擁護及び公正で民主的な県政の推進に資することを目的としています（条例第1条）。なお、「個人情報の有用性に配慮しつつ」との規定は、個人情報の保護と利用のバランスが適切に図られるように常に留意する必要があるという趣旨で、平成27年10月から追加されたものです。

(2) 制度に関する基本的事項

ア 対象となる個人情報の範囲（条例第2条）

「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものです。平成27年10月から、それまで対象から除かれていた、いわゆる個人事業主及び団体の役員の当該情報も、個人情報となりました。なお、実施機関における個人情報の利用・提供、廃棄等に関する規定や、自己情報の開示・訂正・利用停止に関する規定については、その対象を「保有個人情報」（実施機関が保有している個人情報であつて、行政文書に記録されているもの）としています。

個人番号（マイナンバー）をその内容に含む情報は、個人番号により特定の個人が識別できるので、個人情報に含まれます。他の個人情報と取扱いが異なる部分があるため、「特定個人情報」と呼んでいます。また、特定個人情報かつ保有個人情報に該当するものを「保有特定個人情報」と呼んでいます。



イ 対象となる県の機関等及び責務（条例第2条、第3条）

対象となる県の機関等とは、次に掲げる13の県の機関及び県が設立した地方独立行政法人（県立病院機構）であり、これらを「実施機関」と規定しています。

知事、議会、公営企業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会

実施機関は、条例の目的を達成するため、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に努めるとともに、個人情報保護の重要性について県民及び事業者の意識啓発に努める責務を有します。

ウ 事業者及び責務（条例第2条、第4条）

事業者とは、事業を営む法人その他の団体又は事業を営む個人です。

事業者は、個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害の防止に関し必要な措置を講ずるとともに、県の施策に協力する責務を有します。なお、平成27年10月から、いわゆるプライバシーポリシー等の作成・公表を事業者の努力義務として規定しました。

エ 県民の役割（条例第5条）

県民は、他人の個人情報をみだりに取り扱わないようにするとともに、自ら個人情報の保護を心掛けることによって、個人情報の保護に積極的な役割を果たすものとされています。

(3) 実施機関に係る制度の概要

ア 実施機関の義務

個人情報を保護するため、実施機関には様々な義務が課せられていますが、そのうち主なものは、次のとおりです。

(ア) 思想、信条等に関する個人情報の取扱いの制限（第6条）

基本的な人権を侵害する危険性が高いことなどから、実施機関は、法令の規定に基づいて取り扱うときなど一定の場合を除き、思想、信条及び宗教、人種及び民族、犯罪歴並びに社会的差別の原因となる社会的身分に関する個人情報を取り扱うことはできません。

(イ) 個人情報取扱事務の登録（第7条）

県民が自己に関する情報の所在や内容を確認し、積極的に自己の情報に関与することができるように、実施機関は、個人情報取扱事務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、その事務の名称及び概要等一定の事項を、個人情報事務登録簿に登録し、一般の縦覧に供さなければなりません。また、登録した事項は、神奈川県情報公開・個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）に報告しなければなりません。

(ウ) 取扱目的及び手段等による収集の制限（第8条）

誤った個人情報や、不必要な個人情報を収集することのないように、実施機関は、個人情報を収集するときは、取り扱う目的を明確にし、目的の達成のために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければなりません。また、法令等の規定に基づくとき、本人の同意に基づくときなど一定の場合を除き、本人から収集しなければなりません。

(エ) 保有特定個人情報を除く保有個人情報の目的外の利用及び提供の制限（第9条）

実施機関は、保有個人情報（保有特定個人情報を除く。）について、法令等の規定に基づくとき、本人の同意に基づくときなど一定の場合を除き、取扱目的以外の目的で保有個人情報を利用し、又は提供してはいけません。

(オ) 保有特定個人情報の目的外の利用及び提供の制限（第9条の2、第9条の3）

保有特定個人情報（マイナンバーをその内容に含む保有個人情報）については、マイナンバー法で認められている場合以外には、目的外の利用・提供はできません。

(カ) オンライン結合による提供の制限（第10条）

実施機関は、公益上の必要があり、かつ、個人の権利利益の侵害のおそれがないと認められるときでなければ、外部との間でオンライン結合による保有個人情報の提供を行ってはなりません。また、提供を新たに開始しようとするときは、本人の同意に基づくときなど一定の場合を除き、あらかじめ、審議会の意見を聴かなければなりません。

(キ) 安全性、正確性等の確保措置（第11条）

実施機関は、個人情報の漏えい防止など、個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じるとともに、保有個人情報を最新なものとするよう努めなければなりません。

(ク) 取扱い等の委託（第13条）

実施機関は、事務又は事業の全部又は一部を委託するに当たり、受託者が講ずべき個人情報保護のための措置の内容を契約等により明らかにしなければなりません。

(ケ) その他

その他条例では、職員等の義務（第12条）、指定管理者による個人情報の取扱いに関する実施機関の義務（第14条）、受託業務等に従事する者の義務（第15条）、個人情報の廃棄に係る実施機関の義務（第16条）、実施機関に対する苦情の処理に関する義務（第17条）を課しています。

イ 県民の権利（開示、訂正及び利用停止の請求権）

県民等に対し、自己情報をコントロールする権利を保障するため、条例では、自己情報の開示、訂正及び利用停止の請求権について規定しており、その概要は、次のとおりです。

(ア) 自己情報の開示請求権（第18条～第26条）

何人も、実施機関が保有する自己の保有個人情報について、請求書を提出して開示を請求することができます。開示の請求があったときは、請求者以外の特定の個人を識別することができるとき、法人等が有する競争上の正当な利益を侵すことになるとき、個人の指導、診断、評価、選考等に著しい支障が生ずるおそれがあるときなど一定の事由がある場合を除き、実施機関はその保有個人情報を開示しなければなりません。なお、平成26年度の条例改正において不開示情報に関する規定について、「不開示情報を除き開示しなければならない」旨条文上明示（第20条）するとともに、部分開示（第20条の2）、裁量的開示（第20条の3）、第三者に対する意見書提出の機会の付与（第23条の2）に関する規定を設けました。また、保有特定個人情報については、任意代理人による開示の請求も認めることにしました（第18条第2項）。

開示の請求があったときは、実施機関は、やむを得ない理由があるときを除き、請求があった日から起算して15日以内に、開示又は不開示の決定をしなければなりません。また、実施機関は、開示の決定をしたときは、速やかに行政文書の閲覧又は写しの交付等の方法により保有個人情報を開示します。

なお、試験結果等の保有個人情報については、口頭による簡易開示の方法により行うことができます。

(イ) 自己情報の訂正請求権（第27条～第33条）

何人も、実施機関が保有する自己の保有個人情報について事実と誤りがあると認めるときは、請求書を提出してその訂正を請求することができます。なお、平成26年度の条例改正において保有特定個人情報については、任意代理人による訂正の請求も認めることにしました（第27条第2項）。

訂正の請求があったときは、実施機関は、やむを得ない理由があるときを除き、請求があった日から起算して30日以内に、訂正をする旨又はしない旨の決定をしなければなりません。

実施機関は、訂正をする旨の決定をしたときは当該請求に係る保有個人情報の訂正をしてそ

の内容等を、訂正をしない旨の決定をしたときはその旨及びその理由を、請求者に書面で通知しなければなりません。

(ウ) 自己情報の利用停止請求権（第34条～第38条）

何人も、実施機関が保有する自己の保有個人情報について、条例の規定に違反して取り扱われていると認めるときは、請求書を提出してその利用の停止（消去又は提供の停止を含む。）を請求することができます。なお、平成26年度の条例改正において保有特定個人情報（情報提供等記録を除く）については、任意代理人による利用停止の請求も認めることにしました（第34条第2項）。

利用停止の請求があったときは、実施機関は、やむを得ない理由があるときを除き、請求があった日から起算して30日以内に、利用停止をする旨又はしない旨の決定をしなければなりません。

実施機関は、利用停止をする旨の決定をしたときは当該請求に係る保有個人情報の利用停止をしてその内容等を、利用停止をしない旨の決定をしたときはその旨及びその理由を、請求者に書面で通知しなければなりません。

(エ) 決定に対する救済（神奈川県個人情報保護審査会（第40条））

開示、訂正又は利用停止の請求に対する決定について不服申立てがあった場合は、審査の公正を保つため、神奈川県個人情報保護審査会の議を経て、当該不服申立てについての決定を行わなければなりません。

(備考) 平成28年4月1日以降、行政不服審査法の抜本的な改正に伴い、利便性向上のために自己情報開示請求等に係る不服申立てが審査請求に一元化されました。さらに、公正性の向上の観点から新たに導入された審理員制度については、既に個人情報保護審査会で実質的な審理を行っていることを踏まえ、適用除外とする規定を置くなど、条例等の所要の改正を行いました。

主な改正内容は、①不服申立て手続の審査請求への一元化、②審理員による審理手続に関する規定の適用除外、③不作為に対する審査請求の規定、④審査会提出資料等の写しの送付及び閲覧などです。

(4) 事業者に係る制度の概要

個人情報を保護するため、条例では、事業者に対し、個人情報の保護について自主的な努力を助長することを旨として、必要な施策を講じていますが、その概要は、次のとおりです。

ア 制度に関する事業者への指導・助言（第46条）

知事は、事業者が個人情報の保護のための措置を適切に講ずることができるように、指導助言等を行わなければなりません。

イ 指針の作成、公表（第47条）

知事は、審議会の意見を聴いた上で、事業者が行う個人情報の取扱いのよりどころとなる指針

を作成し、公表することができます。この指針は、個人情報保護法及び同法を受けた各省庁ガイドラインの対象事業者以外の事業者が対象となります。

ウ 調査、勧告及び公表

(ア) 知事は、事業者が行う個人情報の取扱いが不適正である疑いがあると認めるときは、当該事業者に対して、説明又は資料の提出を要請することができます。また、当該事業者が正当な理由なく要請を拒んだときは、その事実を公表することができます（第48条）。

ただし、個人情報保護法に基づく主務大臣の行為の相手方となっている事業者や、個人情報保護法第50条（適用除外）に規定する事業者については、この規定は適用になりません。

(イ) 知事は、事業者が行う個人情報の取扱いが著しく不適正であると認めるときは、審議会の意見を聴いた上で、当該事業者に対して、当該取扱いの是正を勧告することができます。また、当該事業者が勧告に従わないときは、その事実を公表することができます（第49条）。

ただし、(ア)ただし書に記載の事業者については、この規定は適用になりません。

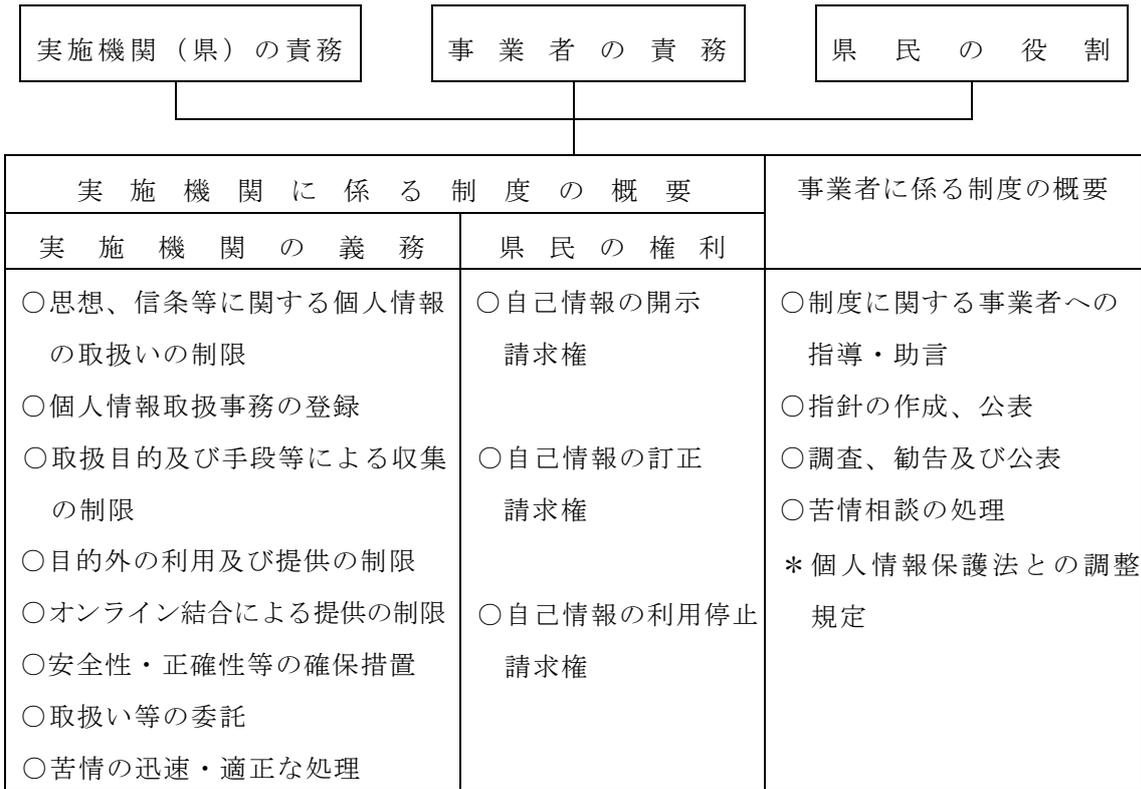
(ウ) 意見の聴取等

知事は、前述の(ア)又は(イ)により公表しようとするときは、事業者から意見の聴取をした上で、審議会の意見を聴かなければなりません（第50条）。

エ 苦情相談の処理（第51条）

知事は、事業者が行う個人情報の取扱いに関する苦情相談があったときは、必要に応じ、事業者その他の関係者に対して、説明又は資料の提出を要請し、迅速かつ適正に処理しなければなりません。

【条例のあらまし図】



(※) 個人情報保護法では、地方公共団体が保有する個人情報の保護に関しては、当該団体の条例により定めることとされています。また、一定の民間事業者が保有する個人情報に関しては、具体的な義務が規定されています。そこで、条例では、従来どおり各実施機関の義務を規定する一方、同法の義務が適用されない事業者向けの指針を公表する等規定を変更し、同法との調整を図っています。

II 運用状況

1 概要

「かながわの個人情報保護制度」は、平成2年10月1日に発足してから平成28年3月31日までに、利用件数が445,640件になりました（表－1）。そのうち平成27年度の利用件数は36,425件で、平成26年度より3,442件増加しています。増加した主な要因は、昨年度に引き続き高等学校入学者選抜試験に関する簡易開示請求が増加したことによります。

利用件数の内訳は、自己情報の開示請求関係が最も多く36,284件に達しています。開示請求書を提出して行う自己情報の開示請求件数は1,648件で、口頭で請求できるいわゆる簡易開示の請求件数は34,635件（前年度比10.5%増）でした。また、自己情報の訂正の請求は1件あり、利用停止の請求はありませんでした。

平成27年度の個人情報の保護に関する問い合わせ・照会は53件あり、その主な内容は、制度全般に関するものが31件、その他民間保有に関するものが12件となっています。

個人情報の取扱いについての苦情・相談等は88件となっています。

実施機関の個人情報取扱事務の登録については、平成28年3月31日現在、事務数が3,494件、類型数^{*1}が5,080件、文書件名数^{*2}が13,465件となっています。

*1 類型数とは、個人情報事務登録簿に定められている「個人情報記録から検索しうる個人の類型」の数であり、その事務が対象とする個人情報の種類（例えば、講師、受講者、申請者等）の数です。

*2 文書件名数とは、個人情報事務登録簿に定められている「使用する主な個人情報記録」の数であり、その事務で使用される主な行政文書の種類（申請書、許可台帳、廃止届等）の数です。

(表-1) 個人情報保護制度の運用状況について

(平成2年10月1日～平成28年3月31日現在)

項 目	本 庁 (県政情報センター等)			出 先 (地域県政総合センター等)			合 計			
	26年度	27年度	2～27 年度計	26年度	27年度	2～27 年度計	26年度	27年度	2～27 年度計	
利 用 件 数	開示請求(簡易開示 請求除く)	667	849	5,464	790	799	6,666	1,457	1,648	12,130
	簡易開示請求	4,578	4,496	78,892	26,779	30,139	345,109	31,357	34,635	424,001
	訂正請求	0	1	42	0	0	7	0	1	49
	利用停止請求 (17年度から導入)	1	0	91	0	0	5	1	0	96
	小 計	5,246	5,346	84,489	27,569	30,938	351,787	32,815	36,284	436,276
	是正申出 (16年度末で廃止)	—	—	10	—	—	—	—	—	10
問 合 照 会 件 数	開示請求関係	2	4	140	1	0	93	3	4	233
	その他県保有関係	1	4	234	0	0	25	1	4	259
	指針関係	0	1	153	0	1	46	0	2	199
	事業者登録関係	36	—	4,432	16	—	2,239	52	—	6,671
	その他民間保有関係	21	12	435	0	0	54	21	12	489
	制度全般	33	31	396	0	0	224	33	31	620
	小 計	93	52	5,790	17	1	2,681	110	53	8,471
相 談 等 件 数	事業者に関する苦 情相談	48	70	696	2	0	32	50	70	728
	その他の苦情相談	8	18	146	0	0	19	8	18	165
	小 計	56	88	842	2	0	51	58	88	893
合 計	5,395	5,486	91,131	27,588	30,939	354,519	32,983	36,425	445,640	
実施機関の個人情報取扱登録件数(累計)		事務数 3,494件			類型数 5,080件			文書件名数13,465件		